

事業概要説明書

事業名	防災展示ホールの活用						
担当部署	消防局 予防部 予防課						
事業開始年度	平成2年度						
根拠法令等	さいたま市防災センター条例・さいたま市防災センター条例施行規則						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()						
事業概要	<p>1 概要 当施設は、火災及び地震等による災害の実態、被害の状況について、防火防災に関する展示物や各種体験コーナーを通じて市民の皆様にご覧いただき、いざという時の適切な行動を身に付けるとともに、防火防災意識の高揚を図るための施設として、平成2年6月1日に旧大宮市防災センターの建設とともに設置されました。また、地域防災計画において、防災教育の実施施設に位置付けられています。</p> <p>2 ホール設備等の状況 (1)体験施設 ・消火体験(模擬消火器を使って消火器の正しい使い方と消火方法を体験します。) ・煙体験(火災時に発生する煙の性質や避難方法を学習してから、煙の中を避難します。) ・地震体験(地震発生の仕組みや対処方法などを地震の揺れを体験しながら学習します。) ・119番通報体験(落ち着いて119番へ通報ができるように模擬通報を体験します。) ・防火衣装着体験(幼児用等の防火衣とヘルメットを着装します。) (2)学習施設 ・防災映像シアター(防火、防災映像に合わせて座席が振動する臨場感のあるシアターです。) ・防災なんでもポケット(防災に関する問題をゲーム感覚で楽しく学習できます。) ・防災パネル(火災と台風などの自然災害について発生の仕組みと対処方法を学習します。) ・防災学習コーナー(地震発生時の行動を説明し、また、防災用品などを展示しています。) ※防災広報車(学校や自治会等の消防訓練及び防災訓練に出向し、地震体験、煙体験、消火訓練を行います。)</p> <p>3 開館日数と来館者状況 平成24年度 開館日数 289日 来館者数 11,664人 平成25年度 開館日数 302日 来館者数 13,599人 平成26年度 開館日数 302日 来館者数 15,637人</p> <p>4 職員配置状況 再任用職員 14人(1日4～7名体制で勤務しています。)</p>						
事業費	区分		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(予算)	
	事業費		千円	3,834	3,913	4,256	
	概算人件費		千円	30,900	30,900	30,900	
	総計		千円	34,734	34,813	35,156	
	財源内訳	国・県支出金		千円	0	0	0
		市債		千円	0	0	0
その他特定財源		千円	0	0	0		
一般財源		千円	34,734	34,813	35,156		
成果	成果指標		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	①	来館者数	人	13,599	15,637	17,200	
		(指標説明)	年度来館者数				
	②	防災展示ホールの認知度	%	16.3	18.8	20	
(指標説明)		住宅防火・防災に関する市民アンケート結果					

事業概要説明書

費用対効果	<p>1 総事業費を来館者数で除すと、平成25年度において1人当たり2,554円、平成26年度において2,226円、平成27年度(見込み)において2,043円と、年度を経るごとに1人当たりの事業費が減少しています。</p> <p>2 来館者数増加率 平成25年度13,599人 平成26年度15,637人【前年比115.0%】</p> <p>3 来館団体数増加率 平成25年度 137団体 平成26年度 156団体【前年比113.9%】</p> <p>4 来館者アンケート結果(平成25年4月～平成27年3月) 問】今日の体験は災害時に役立つと思いますか？ 【はい】96%【どちらともいえない】3%【いいえ】1%</p> <p>5 初期消火実施状況 平成26年中に発生した346件の火災のうち、214件(62%)の火災で初期消火が実施されました。また、そのうち約73%は消火に効果を発揮しています。</p>
現状の課題等	<p>1 認知度の向上対策 住宅防火・防災に関する市民アンケートの結果をもとに認知度を分析すると、西区が39%で最も高く、次に見沼区が34%となっている反面、岩槻区が9%、南区が6%と低い認知度となっています。また、年代別の割合は、70歳代以上が22%で最も高く、30歳代が9%と低い認知度となっており、年代において若干の差異が認められます。今後も認知度の向上に取り組む必要があります。</p> <p>2 来館者数の増加 来館者数は、年々増加傾向にあります。団体での来館状況を分析すると、市内小学校107校のうち、来校数は18校と少ない状況です。また、地域防災の要である自治会や自主防災組織などの来館者も少ない状況です。今後も小学校長会や自主防災組織の会議に出席するなど来館団体増加に向けた取り組みの強化が必要です。</p> <p>3 体験施設の増設・更新 近年では、地球規模での気候変動に伴い、竜巻の発生やゲリラ豪雨などが多く発生しており、さいたま市においても風水害の危険性は年々増加しています。そこで、風水害からの被害を軽減する減災の観点から、風水害の発生に伴う危険を理解・予測し市民が自ら安全を確保するための行動力を養うための風水害体験施設の設置を計画しています。また、防災なんでもポケットに代わる防災学習機器の更新を計画しています。</p> <p>4 防災広報車の増車 現有車両が1台のため、市民からの要望が多い期間(特に9月から11月)はニーズに対応出来ず、また、車両や装備の点検及び故障などにより一時的に運用を停止する場合があります。そのような状況を改善するために防災広報車の増車を計画しています。</p>
他市の状況等	<p>各政令指定都市の状況 防災教育施設保有市 札幌市・横浜市・静岡市・名古屋市・大阪市・京都市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市 ※政令指定都市20市中、さいたま市を含め13市が保有しています。</p>

◎論点(審議のポイント)

- 防災展示ホールの設置目的について
- 防災展示ホールの活用策について
- 今後のホール事業の展開について

防災展示ホール の活用

さいたま市
防災展示ホール

煙体験
震体験 防災学習コーナー
19番通報体験

消火体験
防災映像シアター

開館時間 9:00~16:30
休館日 月曜・2020/02/16(祝)
入館料 無料

消防局 予防部
予防課



事業概要

- 1 防災展示ホールの概要
- 2 ホール設備等の状況
 - (1) 体験施設
 - (2) 学習施設

※ 防災広報車
- 3 稼働状況(開館日数・来館者数)



防災展示ホールの概要

防災展示ホールは、火災及び地震等による災害の実態、被害の状況等について、防火・防災に関する展示物や各種体験コーナーを通じて市民の皆様に学んでいただき、いざという時の適切な行動を身に付けるとともに、防火・防災意識の高揚を図るための施設として開設され、さいたま市地域防災計画では、防災教育の実施施設に位置付けられています。

ホール設備の状況 体験施設

消火体験コーナー

模擬消火器を使ってスクリーン上の炎を消し、消火器の正しい使い方と上手な消火方法を学べるコーナーです。



ホール設備の状況 体験施設

煙体験コーナー

火災により発生する煙の性質や避難の方法について学んでから、煙の中を避難する体験学習ができます。



ホール設備の状況 体験施設

地震体験コーナー

地震のしくみや対処方法などを震度1～7までの地震の揺れを体験しながら学習することができます。



ホール設備の状況 体験施設

119番通報体験コーナー

火災や事故が発生したとき、落ち着いて正しく119番通報ができるよう模擬通報を体験するものです。



ホール設備の状況 体験施設

防火衣着装体験コーナー

幼児用、大人用の防火衣を揃えています。ポンプ車やはしご車のスクリーンをバックに写真撮影をすることができます。



ホール設備の状況 学習施設

防災映像シアター

200インチの大画面の映像に合わせて座席が振動する音響演出により、臨場感あふれる災害体験型のシアターです。



ホール設備の状況 学習施設

防災なんでもポケット

防災に関する問題が画面に表示され、ゲーム感覚で楽しめるコーナーです。



ホール設備の状況 学習施設

防災パネルコーナー

火災・台風・水害・雷・竜巻の発生のしくみと対処方法のポイントをイラストを使ってわかりやすく紹介しています。



ホール設備の状況 学習施設

防災学習コーナー

いざという時に適切な判断ができるように、時系列で地震発生時の行動や身を守るためのポイントを紹介しています。



防災広報車(地震体験車)

学校や自治会等の消防訓練や防災訓練に出向し、大地震時に適切な対応が取れるように訓練します。



防災広報車(地震体験車) 稼働状況

	平成25年度	平成26年度	増減率
稼働日数	178日	188日	105.6%
稼働回数	229回	228回	99.6%
利用者数	19,056名	16,769名	88%

費用対効果

年度	A(総事業費)	B(来館者数)	A/B (1人当たり 事業費)	開館日数	認知度
平成 25年度	34,734千円	13,599名	2,554円	302日	16.3%
平成 26年度	34,813千円	15,637名	2,226円	302日	18.8%
平成 27年度	35,156千円 (予算)	17,200名 (見込み)	2,043円 (見込み)	302日 (見込み)	20% (目標)

※ 年度を経るごとに1名あたりの事業費が減少しています。

1人当たりの事業費の減少状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (見込み)
1人当たりの事業費	2,554円	2,226円	2,043円
減少率 (前年度を1とする)	／	0.87	0.91

費用対効果

来館者数増加率

平成25年度 13,599名

平成26年度 15,637名

【 前年比 115.0% 】

費用対効果

来館団体数増加率

平成25年度 137団体

平成26年度 156団体

【 前年比 113.9% 】

費用対効果

来館者アンケート結果

(平成25年4月～平成27年3月)

問】今日の体験は災害時に役立つと思いますか？

【 はい 96% 】【いいえ1%】

費用対効果

初期消火実施状況

平成26年中に発生した346件の火災のうち、214件(62%)の火災で初期消火が実施されました。

また、そのうち約73%は消火に効果を発揮しています。

現状の課題

1 認知度の向上対策

(1) 地域での認知度の差

行政区	西区	北区	大宮区	見沼区	中央区	桜区	浦和区	南区	緑区	岩槻区
認知度 (%)	39%	21%	22%	34%	12%	11%	17%	6%	13%	9%

(2) 世代間での認知度の差

世代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
認知度 (%)	16%	9%	19%	19%	17%	22%

平成26年度住宅防火・防災に関する市民アンケートより

現状の課題

2 来館者数の増加対策

(1) 市内小学校への利用促進

(2) 自治会・自主防災組織への利用促進

現状の課題

3 体験施設の増設・更新

- (1) 風水害からの被害を減少するため、
風水害体験施設の設置
- (2) 老朽化した防災なんでもポケットに代わる
防災学習機器の更新

現状の課題

4 防災広報車の増車

- (1) 繁忙期に市民からのニーズに
応えられない
 - (2) 車両の故障・点検時に一時的に
運用を停止
- 防災広報車の増車を計画

各政令指定都市の状況

防災教育施設保有市

札幌市・横浜市・静岡市・名古屋市・大阪市
京都市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市
福岡市・熊本市

20政令指定都市中、さいたま市を含めた
13市が保有しています。

おわりに

- *体験をしてはじめて気付くことがあります！！
- *皆様もぜひ一度御来館ください。

